

決 算 公 告

第38期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

大阪府八尾市山賀町六丁目 82 番地 2
株式会社 S T G
代表取締役社長 佐藤 輝明

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	774,398	流動負債	671,326
現金及び預金	269,039	買掛金	114,373
受取手形	21,006	短期借入金	283,900
電子記録債権	25,512	1年内償還予定の社債	10,000
売掛金	304,440	1年内返済予定の長期借入金	209,398
製品	33,615	未払金	16,696
仕掛品	27,567	未払費用	9,462
原材料及び貯蔵品	18,570	未払法人税等	5,503
関係会社短期貸付金	60,099	賞与引当金	14,539
その他	14,546	役員賞与引当金	5,475
		その他	1,978
固定資産	550,263	固定負債	147,364
有形固定資産	156,396	社債	10,000
建築物	41,912	長期借入金	128,143
構築物	19,315	退職給付引当金	9,221
機械及び装置	65,453		
車両運搬具	2,471	負債合計	818,691
工具、器具及び備品	3,273	(純資産の部)	
土地	16,601	株主資本	507,490
建設仮勘定	7,368	資本金	195,062
無形固定資産	6,725	資本剰余金	124,475
投資その他の資産	387,141	資本準備金	124,475
投資有価証券	18,578	利益剰余金	187,953
関係会社出資金	26,220	その他利益剰余金	187,953
関係会社長期貸付金	337,554	固定資産圧縮積立金	5,365
差入保証金	10,404	繰越利益剰余金	182,587
繰延税金資産	12,716	評価・換算差額等	△1,520
その他	68,268	その他有価証券評価差額金	△1,520
貸倒引当金	△86,600	純資産合計	505,970
資産合計	1,324,662	負債・純資産合計	1,324,662

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から)
(令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,624,108
売 上 原 価		1,280,468
売 上 総 利 益		343,640
販売費及び一般管理費		390,381
営 業 損 失		46,741
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,594	
受 取 配 当 金	50,374	
補 助 金 収 入	3,198	
違 約 金 収 入	2,468	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	107,567	
そ の 他	3,319	176,522
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,828	
社 債 利 息	399	
為 替 差 損	1,558	
そ の 他	1,791	17,578
経 常 利 益		112,202
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,477	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,430	
減 損 損 失	781	3,690
税 引 前 当 期 純 利 益		108,512
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,647	
法 人 税 等 調 整 額	△1,869	25,777
当 期 純 利 益		82,735

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	70,587	—	—
当期変動額			
新株の発行	124,475	124,475	124,475
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	124,475	124,475	124,475
当期末残高	195,062	124,475	124,475

	株 主 資 本			株主資本合計
	利 益 剰 余 金			
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,322	98,894	105,217	175,805
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	248,950
固定資産圧縮積立金の取崩	△957	957	—	—
当期純利益	—	82,735	82,735	82,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△957	83,692	82,735	331,685
当期末残高	5,365	182,587	187,953	507,490

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△245	△245	175,559
当期変動額			
新株の発行	—	—	248,950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	82,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,274	△1,274	△1,274
当期変動額合計	△1,274	△1,274	330,411
当期末残高	△1,520	△1,520	505,970

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	3～13年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社においては、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和3年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 982,121千円
2. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED 100,200千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 113,813千円
短期金銭債務 82,609千円
なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	143,575千円
仕入高	611,726千円
営業取引以外の取引高	58,956千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	三輝特殊技研（香港）有限公司	所有 直接100%	資金の貸付 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付（注2）	50,000千円	短期貸付金	9,999千円
				利息の受取（注2）	427千円	長期貸付金	32,500千円
				製品の仕入 配当の受取	497,923千円 50,000千円	買掛金 —	65,270千円 —
子 会 社	SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED	所有 直接65% 間接5%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2）	52,650千円	短期貸付金	50,100千円
				利息の受取（注2）	8,529千円	長期貸付金（注3）	305,054千円
				債務保証（注4）	100,200千円	未収入金 —	1,089千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDに対する貸付金については、86,600千円の貸倒引当金を計上しております。
 4. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDの金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	603円50銭
1 株当たり当期純利益	100円85銭

重要な後発事象に関する注記

(国際協力銀行及び紀陽銀行とのタイ・パーツ建て借入契約の締結)

当社グループは、株式会社国際協力銀行（総裁：前田匡史）と株式会社紀陽銀行（頭取：松岡靖之）の協調融資により、協調融資総額 55,000千タイ・パーツ相当の借入契約を締結いたしました。

1. 概要

当社連結子会社である SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED（以下、S E Tという。）は株式会社国際協力銀行との間で、融資金額 38,500千タイ・パーツを限度とする借入契約を締結しました。本融資は株式会社国際協力銀行の「成長投資ファシリティ／海外展開支援ウインドウ」のもとで、株式会社紀陽銀行との協調融資により実施されるもので、協調融資総額は 55,000千タイ・パーツ相当となります。

- (1) 借入金額 : 55,000千タイ・パーツ
(約 181百万円、1タイ・パーツ=3.30円で算定)
なお 55,000千タイ・パーツのうち16,500千タイ・パーツは当社が株式会社紀陽銀行から借入、S E Tに貸し付けるものであります。
- (2) 利率 : 基準金利+スプレッド
- (3) 借入実行日 : 令和2年5月15日
- (4) 借入期間 : 10年以内

2. 借入理由

令和元年8月26日公表のS E Tにおける設備投資に充当及びこれに関連する追加の設備投資（検査測定器など）に対応するものであります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、世界的に景気の先行不透明感が強いなかではありますが、当社グループの主力製品であるマグネシウムダイカスト製品については、様々な分野で部品採用に一層の広がりが見られており、主力工場でありますS E Tの生産能力向上を予定通り進めてまいります。